

目標達成計画

目標達成計画は、自己評価及び外部評価結果をもとに職員一同で次のステップへ向けて取り組む目標について話し合います。目標が一つも無かったり、逆に目標をたくさん掲げすぎて課題が焦点化できなくならないよう、事業所の現在のレベルに合わせた目標水準を考えながら、優先して取り組む具体的な計画を記入します。

【目標達成計画】					
優先順位	項目番号	現状における問題点、課題	目標	目標達成に向けた具体的な取り組み内容	目標達成に要する期間
1	26	介護計画の内容を、職員全員が把握しきれておらず、介護計画に基づいたケアが提供できていない。また、モニタリングと入居者の変化による迅速な対応も充分とは言えない。	介護計画の職員全員への周知徹底と、介護計画に基づいたケアの提供。1ヶ月に1回のモニタリングの実施と、介護計画の迅速な見直し。	朝礼や申し送り時に、入居者一人一人の介護計画を確認する。常に入居者の状態を把握できるように、ミーティング等で情報を共有し、必要に応じて介護計画を見直す。	3ヶ月
2	7	虐待防止委員会を設置しているが、活動が十分とは言えず、職員の虐待に関する知識も足りない。	職員全員が虐待に関する正しい知識を持ち、虐待が行われないようにする。	概ね6ヶ月に1回の割合で、虐待に関する職場内研修を開き、職員全員が研修を受講できるようにする。また、虐待防止委員会のメンバーを中心に、虐待に関する外部研修にも参加する。	3ヶ月
3	35	災害・火災等が起こった際の、地域住民との連携や協力体制が不十分である。	災害・火災が起こった際の避難誘導活動、消火活動等が、地域住民の協力を得て、円滑に行えるようにする。	運営推進会議等で、地域に協力依頼を呼びかけ、近隣住民や商店との協力体制を整備する。また、年2回実施している消防訓練に、近隣住民に対して参加を呼びかける。	12ヶ月
4	6	玄関等、外部との出入り口は施錠されており、広い意味で身体拘束が行われている。	職員は、施錠している事も身体拘束にあたるという認識の上で、日々のケアを行う。身体拘束に関する正しい理解のもと、ケアに従事する。	身体拘束廃止委員会と教育委員会が共同して、職場内研修を開き、職員全員が身体拘束に関する正しい知識を身につける。	6ヶ月
5	3	地域に向けて、事業所の持つハード・ソフト両面での能力が十分に還元できておらず、地域貢献ができていない。	地域のニーズを把握し、必要に応じて勉強会や、施設自体の活用を行う。	地域包括支援センターとも協力し、認知症の勉強会や、介護技術の勉強会等、地域にむけての活動を行う。	12ヶ月

注) 項目の欄については、自己評価項目のNo.を記入して下さい。項目数が足りない場合は、行を挿入してください。